

報道関係者 各位

平成 30 年 11 月 27 日

【照会先】

大臣官房地方課

地方企画官 石川 悟

課長補佐 水島 康雄

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7255)

(直通電話) 03(3595)3052

職業安定局雇用政策課

中央労働市場情報官 森口 大輔

政策調整係長 下村 浩子

(代表電話) 03(5253)1111(内線 5731)

(直通電話) 03(3502)6770

「各ブロックの雇用動向(平成 30 年 4～6 月四半期分及び 平成 30 年 7～9 月四半期分)」を公表します

～全国を 9 ブロックに分け、地域ごとの雇用情勢がつかみやすいようにとりまとめ～

11 月 12 日(月)に開催した第 10 回主要労働局長会議^{※1}での報告に基づき全国のブロック^{※2}ごとの雇用情勢を「各ブロックの雇用動向(平成 30 年 4～6 月四半期分及び平成 30 年 7～9 月四半期分)」としてとりまとめましたので公表します。

追って、全国の主要な労働局において会見やホームページによりブロック内の雇用トピックなどを加えて各ブロックの雇用情勢を公表します。

※1 主要労働局長会議とは、おおむね四半期に一度、全国の主要な労働局(北海道、宮城、埼玉、東京、新潟、愛知、大阪、広島、香川、福岡)の局長を集めて、各ブロックの雇用情勢などについて議論する会議です。

※2 ブロックを構成する都道府県

北海道 : 北海道

東北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東甲信 : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

北陸 : 新潟、富山、石川、福井

東海 : 岐阜、静岡、愛知、三重

近畿 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 : 徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

【別添】 「各ブロックの雇用動向(平成 30 年 4～6 月四半期分及び平成 30 年 7～9 月四半期分)」

各ブロックの雇用動向

(平成30年4～6月四半期分及び
平成30年7月～9月四半期分)

各ブロックの雇用動向

	平成30年4－6月期						
	就業地別有効求人倍率【季調値】(対前期差) (単位:倍、ポイント)	受理地別有効求人倍率【季調値】(対前期差) (単位:倍、ポイント)	新規求人数増減率※季調値で見た対前期比 (単位:%)	新規求職申込件数増減率※季調値で見た対前期比 (単位:%)	正社員有効求人倍率【原数値】(対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	雇用保険被保険者数増減率※原数値で見た対前年同期比 (単位:%)	雇用保険受給者実人員増減率※原数値で見た対前年同期比 (単位:%)
北海道	1.21 (▲0.04)	1.16 (▲0.04)	2.6	8.8	0.77 (0.09)	1.1	▲2.6
東北	1.63 (▲0.01)	1.53 (0.00)	0.2	1.4	0.97 (0.12)	0.9	▲3.8
関東甲信	1.56 (0.03)	1.62 (0.02)	2.1	▲1.0	1.02 (0.09)	2.0	▲3.3
北陸	1.91 (0.01)	1.86 (0.01)	2.7	5.5	1.33 (0.22)	1.1	▲4.7
東海	1.92 (0.05)	1.88 (0.06)	3.4	▲0.8	1.31 (0.17)	1.6	▲2.2
近畿	1.53 (0.02)	1.57 (0.02)	0.6	▲1.2	1.02 (0.12)	1.8	▲2.6
中国	1.83 (0.03)	1.84 (0.03)	3.2	▲1.5	1.22 (0.14)	1.1	▲2.4
四国	1.64 (0.02)	1.55 (0.02)	0.1	▲0.4	1.00 (0.09)	0.9	0.8
九州・沖縄	1.51 (0.03)	1.46 (0.03)	4.2	0.1	0.90 (0.12)	1.8	▲5.1

※ ブロックを構成する都道府県:北海道(北海道) 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島) 関東甲信(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野) 北陸(新潟、富山、石川、福井) 東海(岐阜、静岡、愛知、三重) 近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山) 中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口) 四国(徳島、香川、愛媛、高知) 九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

各ブロックの雇用動向

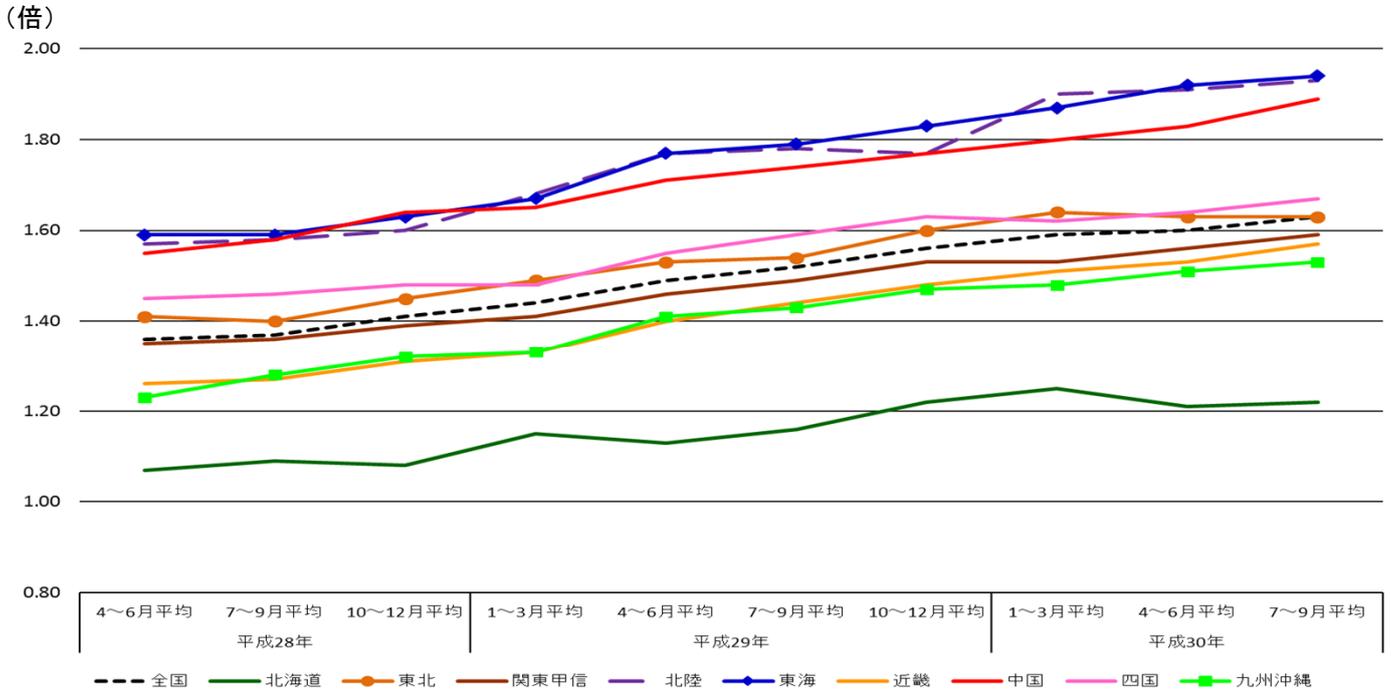
	平成30年7-9月期						
	就業地別有効求人倍率【季調値】(対前期差) (単位:倍、ポイント)	受理地別有効求人倍率【季調値】(対前期差) (単位:倍、ポイント)	新規求人数増減率※季調値で見た対前期比 (単位:%)	新規求職申込件数増減率※季調値で見た対前期比 (単位:%)	正社員有効求人倍率【原数値】(対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	雇用保険被保険者数増減率※原数値で見た対前年同期比 (単位:%)	雇用保険受給者実人員増減率※原数値で見た対前年同期比 (単位:%)
北海道	1.22 (0.01)	1.17 (0.01)	▲1.3	▲5.4	0.85 (0.10)	0.8	▲1.7
東北	1.63 (0.00)	1.53 (0.00)	0.2	▲0.4	1.05 (0.11)	0.5	▲4.2
関東甲信	1.59 (0.03)	1.64 (0.02)	▲1.4	▲1.0	1.09 (0.08)	2.0	▲1.7
北陸	1.93 (0.02)	1.88 (0.02)	▲0.8	▲2.6	1.45 (0.24)	1.0	▲4.1
東海	1.94 (0.02)	1.89 (0.01)	▲3.2	▲2.7	1.39 (0.16)	1.6	0.1
近畿	1.57 (0.04)	1.62 (0.05)	0.5	▲3.9	1.12 (0.15)	1.6	▲1.6
中国	1.89 (0.06)	1.92 (0.08)	0.2	▲0.5	1.34 (0.17)	0.9	6.5
四国	1.67 (0.03)	1.57 (0.02)	▲1.7	▲2.7	1.09 (0.10)	0.8	0.3
九州・沖縄	1.53 (0.02)	1.49 (0.03)	▲2.2	▲1.7	0.98 (0.11)	1.3	▲3.2

※ ブロックを構成する都道府県:北海道(北海道) 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島) 関東甲信(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野) 北陸(新潟、富山、石川、福井) 東海(岐阜、静岡、愛知、三重) 近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山) 中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口) 四国(徳島、香川、愛媛、高知) 九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

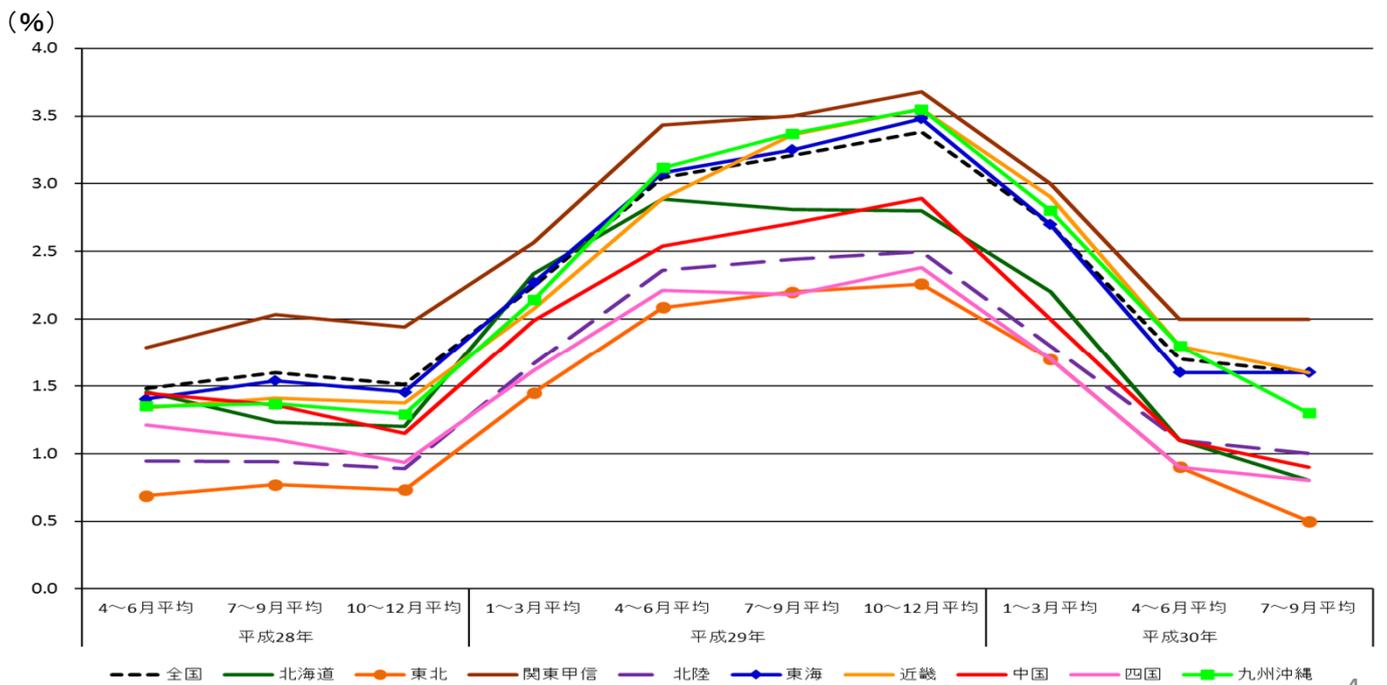
就業地別有効求人倍率(季節調整値)

就業地別の有効求人倍率をブロック別にみると、すべてのブロックで上昇傾向にあり、緩やかな景気回復に伴い、全国的に雇用の改善がみられる。



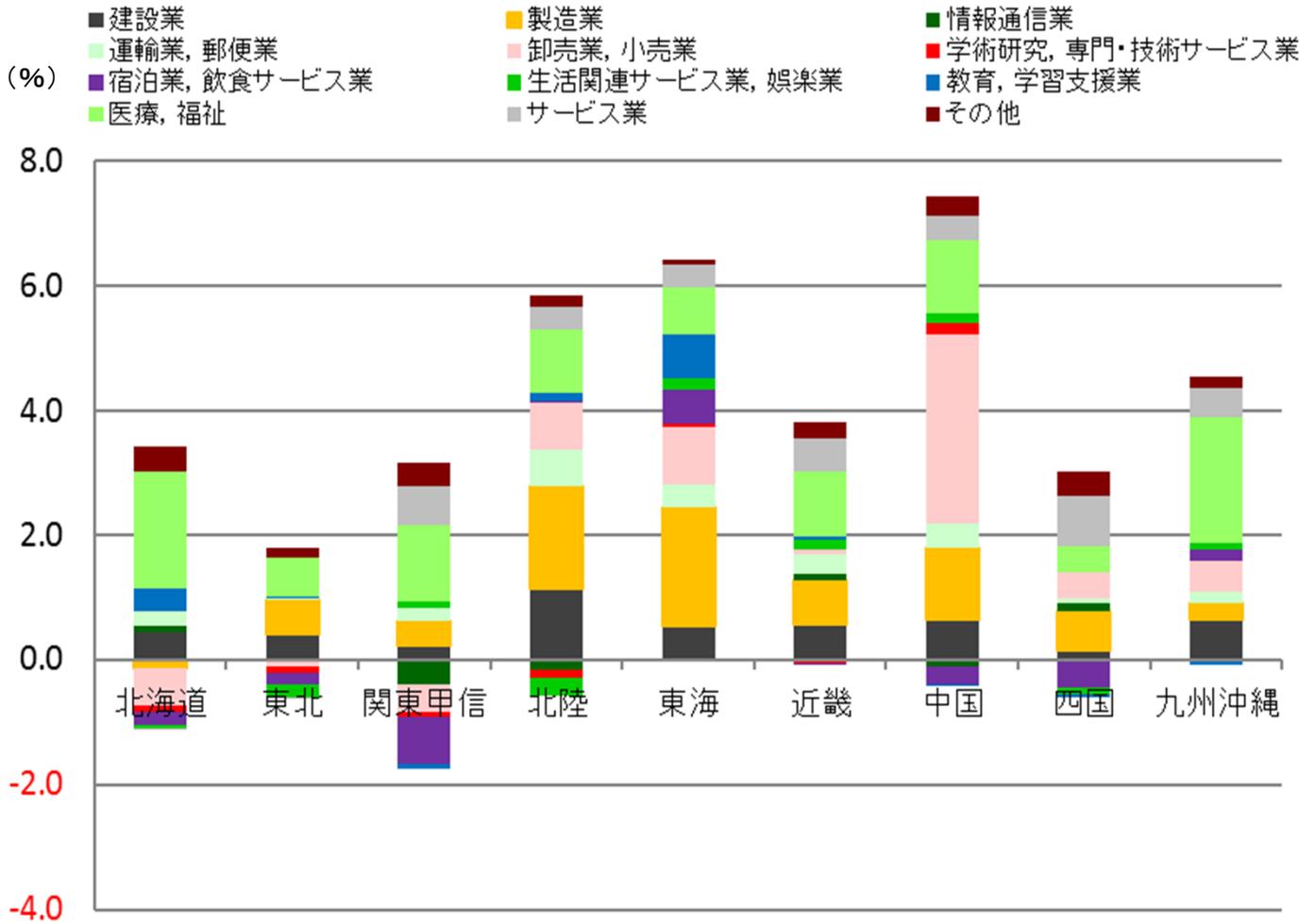
雇用保険被保険者数対前年同期増減率(原数値)

雇用保険被保険者数の対前年増減率をブロック別に見ると、全てのブロックで増加が続いており、全国的に順調に雇用者が増加している。また、平成29年1~3月四半期からの増加要因として、雇用保険法の改正により、平成29年1月より65歳以上の労働者についても雇用保険の適用対象となったことの影響が見られる。



平成30年4～6月四半期

ブロック毎に見る新規求人数増減率の産業別寄与度
(対前年同期比・単位%)



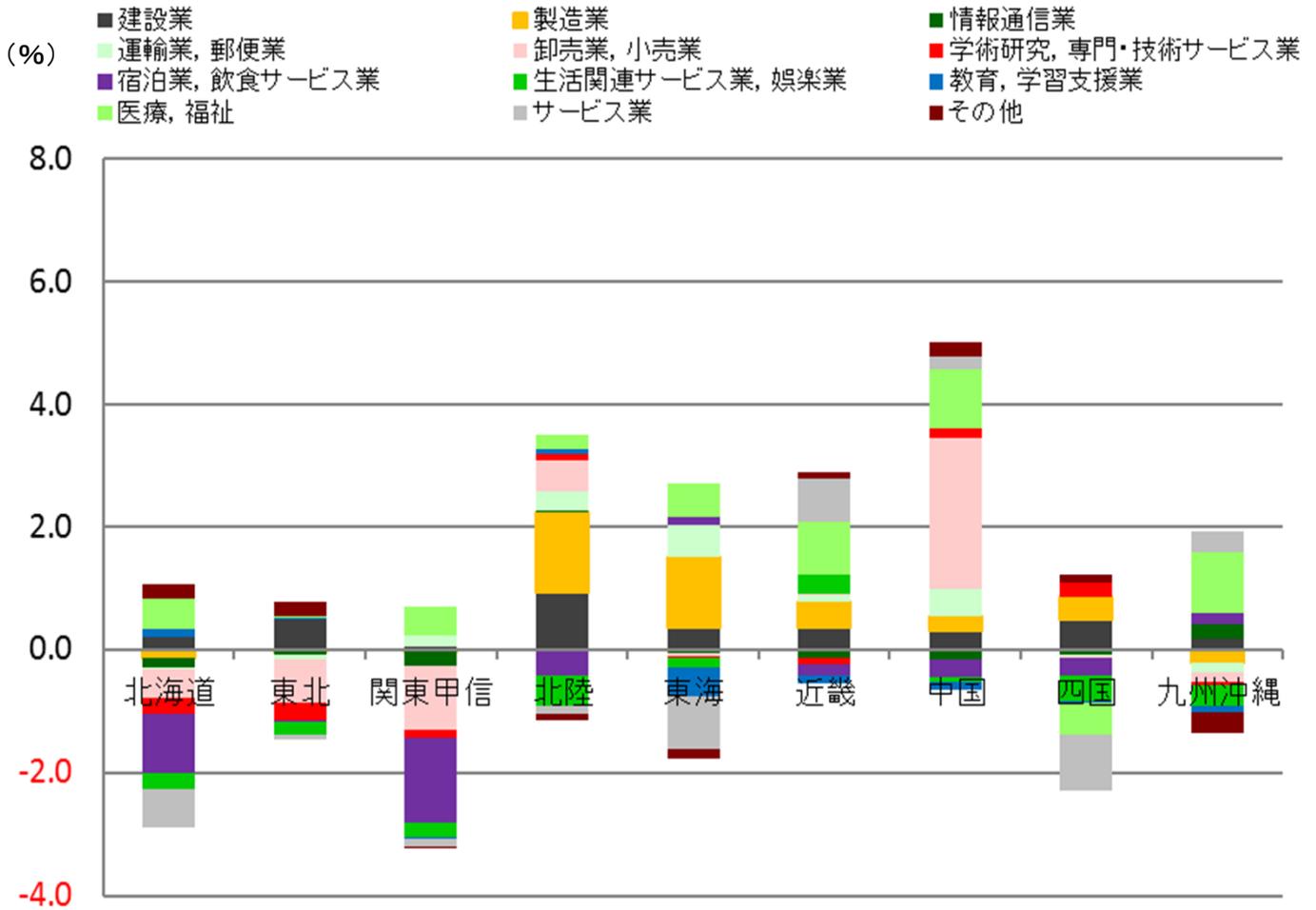
ブロック毎の新規求人数対前年同期比(原数値・産業計)

(%)

	北海道	東北	関東甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
産業計	2.3	1.2	1.4	5.3	6.4	3.8	7.0	2.4	4.5

平成30年7～9月四半期

ブロック毎に見る新規求人数増減率の産業別寄与度
(対前年同期比・単位%)



ブロック毎の新規求人数対前年同期比(原数値・産業計)

(%)

	北海道	東北	関東甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
産業計	▲1.8	▲0.7	▲2.5	2.3	0.9	2.3	4.3	▲1.1	0.6